

# 国連とNGGOが強カスクラム

## 情報提供や国際会議

国連とNGGOは密接な協力の下に活動している。例えば大震災のような災害が発生すると国連人道問題局が中心となり、被災状況や必要な援助について災害救助に取り組んでいる世界の主要NGOにファクスや電子メールで情報が送られる

システムになっている。国連広報センター（東京・渋谷区）によると、その協力関係は災害など緊急時に限らず、環境・人権・難民・紛争防止を含め、国連が日常的に取り組んでいる活動の全領域に及ぶ。国連経済社会理事会には

「NGO協議制度」があり、国際的なNGOは同理事会や人権委員会にオブザーバーとして出席し、意見を述べる事が認められている。NGOの情報収集力

や調査能力、技術、経験は貴重で、問題解決に不可欠と考えられているからだ。こうした国連NGOは

「国境なき医師団」、「アムネスティ・インターナショナル」など約千団体を数え、日本にもAMDA、オイスカなどがある。国連広報局、ユニセフ、国連難民高等弁務官事務所なども独自のNGOを持ち、ますます強化させている。

NGOの力が特に発揮されるのが、九二年にブラジルで開催された国連環境開発会議（地球サミット）、昨年九月に開かれた「世界女性会議」（女性サミット）など国連の主催で人権や社会開発などさまざまな問題を討議する「世界会議」だ。今年六月にはトルコ・イスタンブールで、都市集中化と農村の貧困化問題を討議する「シティサミット」が開催される。こうした場でNGOは各国政府代表のパートナーと見なされており、行動計画の策定と実施へのNGOの参加は大幅に拡大している。

## 災害から環境、人権、紛争防止